

平成 27 年度地域保健総合推進事業
「保健師活動指針の活用に係る事例の収集」の概要

1 事業実施目的

平成 25 年 4 月に健康局長通知で示された「地域における保健師の保健活動について」及び別紙の「地域における保健師の保健活動に関する指針」(以下、通知という)では、保健師の保健活動の充実強化に向けた取組が要請されるとともに取り組むべき方向性が示されているところである。通知から数年が経過し、保健師の地域保健活動や人材育成等において、自治体がどのようにこれらを活用しているのか、その状況を収集・分析し、事例集を作成して周知を図ることにより、各自治体において通知に示された人材育成等の取り組みの推進を図ることを目的とする。

また、保健師に係る研修のあり方等に関する検討会に当事業で得た成果を提示し、自治体保健師の人材育成の推進に寄与することが期待されている。

2 事業組織

分担事業者	松本 珠実	国立保健医療科学院
事業協力者	齋藤 智子	新潟大学医学部保健学科・大学院保健学研究科
事業協力者	佐藤 玉枝	大分県立看護科大学地域看護研修室
事業協力者	早川 岳人	福島県立医科大学医学部医学科衛生学・予防医学講座
事業協力者	村下 伯	島根県益田保健所

3 事業内容

通知に示された保健師の地域保健活動や人材育成等について、自治体の人事部門の事務担当者(中核市 1、その他の市 2)、小規模な市町の人材育成を推進する役割を担う保健師(その他の市 3、町村 2)、保健所における勤務経験のある都道府県及び政令市の統括的な役割を担う保健師(県 3、政令市 1)、都道府県の保健所長(県 4)に、ヒアリング調査を実施し、ヒアリング結果をまとめ、促進要因等の検討を行う。

これらの内容をまとめ、事例集として平成 27 年度内に報告書としてまとめる。